

「20世紀東北アジアにおけるグローバリゼーション」をどのように描くか：ウルフ、上田報告へのコメント

松野周治

両報告は中国東北地域に視点をあて「20世紀東北アジアにおけるグローバリゼーション」を考察する上で、非常に興味深いものであった。「グローバルヒストリー」の描き方を中心に、以下のコメントを行なった。

第1は、グローバルとナショナルの間あるいは基礎にあり、両者をつなぐリージョンナルの位置づけである。ナショナルヒストリーを超えるグローバルヒストリーの構築において、リージョン（国内、国際：「国境」を越えた地域、両方の意味）、並びにその内部連関の発展をどのように位置づけるのかが問われる。現在、グローバリゼーションが進行しているが、同時にリージョナリゼーション（国際地域形成）も進行している。リージョナリズムの強弱や、その性質、リージョン（地域）とそれが属する国家、他の地域や国家との関係が近現代史の展開において大きな意味を持っている。

第2は、グローバリゼーションを描くためのいわば「道具」や手がかりである。

国際経済関係はモノ（商品）、ヒト（労働力）、カネ（資本、貨幣）という3つの側面から接近し、論じることができる（外国貿易論、移民・国際労働力移動論、国際金融論）。ウルフ報告は、大豆というモノに着目し、中国東北地域と世界経済の連関を論じた。20世紀はじめに世界商品としての大豆が中国東北において誕生し、その集散地としてハルピンが発展したこと、第2次世界大戦後、世界市場への大豆供給者は米国に移り、現在、環境破壊を伴いつつ南米（ブラジル）での生産が急速に拡大していることが論じられた。

これに対して上田報告は、ヒトに着目し、東北アジアの国際関係・地域間関係を担う中国商人・華人ネットワークの生成と衰退、近年における再生を論じた。ロシアや日本の中国東北進出は、中国商人にとっては「列強支配ではなく新たなチャンス」であったこと、張作霖・張学良政権期の域内工業製品自給尊重傾向と、「満州国」期の物流統制、第2次世界大戦後の地域間閉鎖によって、ネットワークは衰退するが、現在の自由貿易・グローバリゼーション拡大の下で、東北アジアにおける華人ネットワークが再生していることが論じられた。

両報告の成果をふまえつつ、20世紀東北アジアにおけるグローバリゼーションを総体として把握する上でもう一つの重要な作業は、カネへの着目であろう。近代においては、発行主体、媒介する取引種類等によって異なる多数の通貨が登場し、それらが相互に競争するとともに分業関係を形成していたものが、徐々にあるいは一挙に国民通貨へ統一されていく。その過程において重要なのは、さまざまな地域通貨が国内他地域の通貨、並びに国際通貨とどのように関係にある（リンク、ネットワーク、支配をめぐる競争など）かである。モノ、ヒトに加えて、このようなカネからの接近を追加することによってグローバリゼーションの把握はより全面的なものとなろう。

第3は、グローバリゼーションとナショナリズムの関係である。上田報告は「終わりに」で、第2次世界大戦前を、「アンハッピーなグローバリゼーションによる地域間関係」（政治的に中国が抑圧される一方で、極東ロシアなど周辺国領域に中国が経済的にくい込んでいる）とした。グローバリゼーション（自由化、国際化）は、強者・強国にとって有利なルールであり、後発国や地域にとっては発展の契機とともに停滞の危険の両面を意味する。後者を最小限にするとともに、前者を最大限享受するためには、ナショナリズムの強化、強い政府の樹立が不可欠であり、その延長線上で戦前の東北アジアでは、日本の軍事的支配と政治的優位性、それらを背景とする日本円の支配を伴った、いわば「アンハッピーな経済圏」が形成された。第2次世界大戦後並びに現代のグローバリゼーションが「ハッピー」なものとなるには、強化されるナショナリズムやリージョナリズムがもつ「狭さ」を、国境を越えたリージョナリズム（多面的多層的国際地域連携、とくに隣接地域との連携、政府や社会の力による相対的に発展の遅れた地域への支援など）によって克服することが必要であると思われる。

本特別例会は、大阪大学秋田茂教授を中心とするグローバルヒストリー構築作業の一環として提起され、これまでのイギリス帝国を対象とした研究を、東北アジアを視野に入れ、中国現代史研究との交流によって、新たな発展を図ろうという試みであった（左近幸村「開催趣旨」）。ウルフ、上田両報告は、中国東北のモノ並びにヒトのネットワーク研究を通じてなされた、そうした試みに向けての重要な貢献であった。

（まつの しゅうじ・立命館大学）